

2020年度 一般送配電事業者の収支状況の 事後評価等について

第11回 料金制度専門会合
事務局提出資料

2022年2月16日



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

資料の構成

1. 事後評価の進め方
2. 法令に基づく事後評価
3. 2020年度託送収支の分析

一般送配電事業者の収支状況の事後評価 (2022年2月8日 電力・ガス取引監視等委員会決定)

- 電力・ガス取引監視等委員会（2022年2月8日開催）において、一般送配電事業者の収支状況の事後評価等を行うことが決定された。

1. 趣旨

令和4年2月4日付けにて、経済産業大臣から、一般送配電事業者の収支状況の確認について本委員会宛てに意見の求めがあったところ。これを受け、料金制度専門会合において、一般送配電事業者の2020年度収支状況の事後評価（ストック管理・フロー管理等）を実施することとする。

また、託送料金の低廉化と質の高い電力安定供給の両立を促進するとともに、2023年度より導入する新たな託送料金制度（以下「レベニューキャップ制度」という。）の運用の参考とする観点から、当該制度に係る各社の取組状況の分析・評価を実施する。

2. 進め方

①法令に基づく事後評価（全10社）

- ・超過利潤累積額管理表及び乖離率計算書による事後評価（ストック管理及びフロー管理）
- ・廃炉等負担金を踏まえた評価（東京電力P Gのみ）

②事業者ヒアリングによる追加的な分析・評価

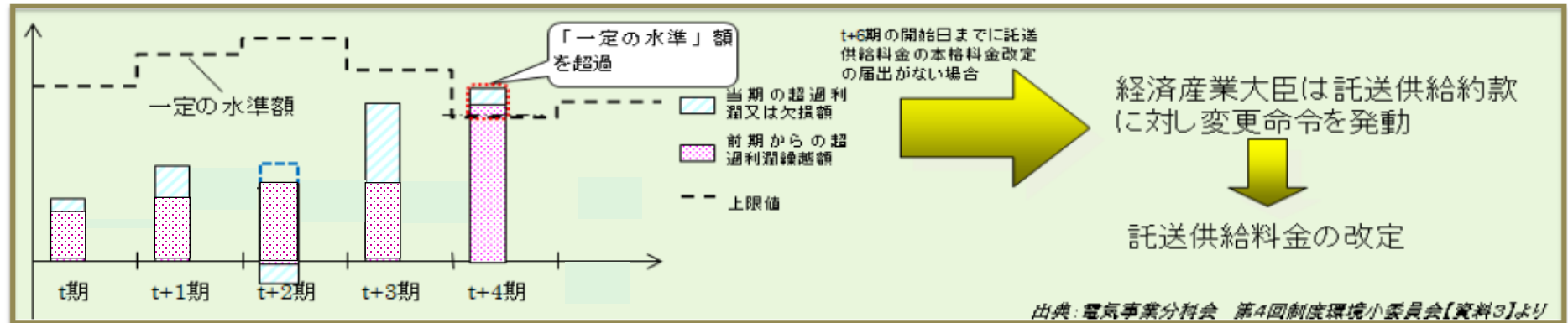
- ・以下の項目について事業者ヒアリングを実施する。
 - (i) 託送供給等収支の状況（北海道電力NW、東北電力NW、東京電力PG、中部電力PG、四国電力送配電、九州電力送配電）
 - (ii) 東京電力パワーグリッドの廃炉等負担金の水準の算定根拠（東京電力HD）
 - (iii) レベニューキャップ制度における検討事項に係る取組状況等（北海道電力NW、東北電力NW、東京電力PG、中部電力PG、四国電力送配電、九州電力送配電）
 - ✓CAPEX設備に係る社内検討プロセスについて
 - ✓ステークホルダーとの協議について
 - ✓無電柱化対応について
 - ✓次世代投資について
 - ✓レベニューキャップ制度に対する意見・要望事項等
 - (iv) レベニューキャップ制度を見据えた取組内容や計画（北海道電力NW、東北電力NW、東京電力PG、中部電力PG、四国電力送配電、九州電力送配電）
 - ✓設備投資金額額及び物量の推移
 - ✓経営効率化に向けた取組状況
 - ✓レベニューキャップ制度における設定目標に対する取組
 - (v) レベニューキャップ制度におけるデータ採録等に係る整備に向けた今後のアクションプランについて（送配電網協議会）

(参考) 現行のストック管理とフロー管理の概要

- 現行制度は超過利潤累積額が一定の水準を超過(ストック管理)するか、もしくは、想定単価と実績単価の乖離率が一定比率を超過(フロー管理)した場合で、翌々事業年度開始日までに値下げ届出がなされない場合には託送供給等約款の変更命令を発動。

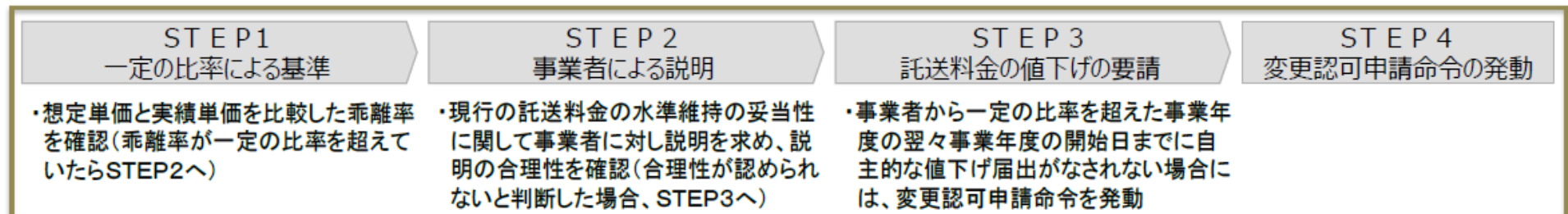
＜ストック管理方式＞

超過利潤累積額が一定の水準を超えた場合で、翌々事業年度の開始日まで値下げ届出がなされない場合には、託送供給等約款（料金）の変更命令を発動する仕組み



＜フロー管理方式＞

「想定単価と実績単価の乖離率（原価とのズレ）」を確認し、乖離率が一定の比率を超え、事業者の説明に料金水準維持の合理性が認められない場合で、翌々事業年度の開始日まで値下げ届出がなされない場合には、託送供給等約款（料金）の変更命令を発動する仕組み



(参考) 廃炉等負担金を踏まえた事後評価の概要

- 「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」（2016年12月20日閣議決定）において、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉を着実に実施すべく、東京電力グループ全体で総力を挙げて責任を果たしていくことが必要とされた。
- このため、2017年10月の制度改正により、送配電事業における合理化分を廃炉に要する資金に充てることができるよう、東京電力PGが支払う「廃炉等負担金」は「費用」として扱われることとなったが、他方、廃炉費用の捻出のために託送料金の値下げ機会が不当に損なわれぬよう、東京電力PGに関しては、料金値下げ命令に関する新たな評価基準が設けられている（2018年3月(一部は2020年3月)施行）。

＜値下げ命令に関する新たな評価基準の概要＞

- ・ 以下の基準のいずれかの場合に該当する場合で、翌々事業年度開始日までに値下げ届出がなされない場合には、託送供給等約款（料金）に対する変更命令を発動することができる。

① 通常のストック管理・フロー管理に比べて厳格な基準値

- ・ 超過利潤累積額が、通常のストック管理基準（一定水準額＝固定資産額×事業報酬率）の3／5を超過する場合、もしくは、
- ・ 想定原価と実績単価の乖離率が、▲3％（通常のフロー管理基準（▲5％）の3／5）を超過する場合

② 他の一般送配電事業者の経営効率化の状況との比較指標

- ・ 他の一般送配電事業者の3社以上が託送料金を値下げする場合、もしくは、
- ・ 他の一般送配電事業者の5社以上の想定原価と実績単価の乖離率が▲5％を超過している場合

③ 東京電力グループ他社の資金負担との比較指標

※ ③の基準は2020年3月31日施行であるため、2019年度託送収支の事後評価から適用される。

- ・ 東京電力PGが支払う廃炉等負担金の直近3事業年度の平均額が、以下の式により算定した額の3事業年度の平均額を超過する場合

算定式 $A - B \times (1 - C)$

A：廃炉等積立金の額

B：東京電力グループ他社（東京電力FP、東京電力IP、東京電力PP及びERA）の経常利益の合計値

C：東京電力PGの有形固定資産比率

事業者ヒアリングの内容

- 事業者6社（北海道電力NW、東北電力NW、東京電力PG、中部電力PG、四国電力送配電、九州電力送配電）から、2020年度の収支状況を聴取する。また、従来の各社の経営効率化の取組状況に加え、2023年度から導入するレベニューキャップ制度の運用の参考とする観点から、当該制度に係る各社の取組状況について聴取する。
- 加えて、送配電網協議会には、レベニューキャップ制度におけるデータ採録等に係る整備に向けた今後のアクションプランについて説明を求める。
- また、東京電力HDには、東京電力PGの廃炉等負担金の水準の算定根拠について説明を求める。

＜一般送配電事業者6社に対するヒアリング内容＞

ヒアリング項目		具体的な確認内容
託送供給等収支の状況		✓ 想定原価と実績費用の増減額やその要因の詳細等
RC制度における検討事項に係る取組状況等	CAPEX設備に係る社内検討プロセス	✓ 主要工事における物品購入や工事のプロセス、各プロセスにおける社内の予算策定や投資金額の決定プロセス、今後の更なる改善の方向性
	ステークホルダーとの協議	✓ 従来の取組内容や取組を通じた改善事例、従来取組からの拡充
	無電柱化対応	✓ 無電柱化推進計画を踏まえた工事プロセスや関係者との協議内容、今後の整備距離、各工事手法等
	次世代投資	✓ 次世代投資の施策、また当該施策における過去の成功事例とその具体的な取組内容・期間、費用の詳細、取組効果、投資金額
	RC制度に対する意見・要望事項等	✓ RC制度の導入に向けた各社の具体的な要望事項
RC制度の導入を見据えた取組内容や計画等	設備投資金額額及び物量の推移	✓ リスク量算定対象設備の至近5ヶ年度投資実績量と先行き10ヶ年度投資計画量
	経営効率化に向けた取組状況	✓ 経営効率化に向けた取り組み状況（事例紹介）
	RC制度における設定目標に対する取組	✓ 「安定供給」「再エネ導入拡大」「サービスレベルの向上」「広域化」「デジタル化」「安全性・環境性への配慮」の各設定目標に対する取組状況

今後のスケジュール（一般送配電事業者の収支状況の事後評価）

- 本日、法令に基づく事後評価についてとりまとめる。また、年度内を目途に、ヒアリング内容も含めたとりまとめを行う。

	時期	概要
2021年度	2/16(水) 【本日】	① 法令に基づく事後評価 ② 事業者ヒアリング
	2月下旬	法令に基づく意見回答（電力・ガス取引監視等委員会）
	3月中	料金制度専門会合におけるとりまとめを、電力・ガス取引監視等委員会に報告

資料の構成

1. 事後評価の進め方
2. 法令に基づく事後評価
3. 2020年度託送収支の分析

① 超過利潤累積額管理表による事後評価（ストック管理）

- 当期超過利潤累積額について、値下げ命令の発動基準となる「一定の水準」（東京電力PGにおいては「一定の水準」の3/5）を超過した事業者はいなかった。

(単位:億円)	当期純利益 又は純損失	当期超過利潤 又は欠損※1	当期超過利潤累積額 又は欠損累積額	一定水準額※2	基準への抵触
北海道電力NW	11	▲126	▲632	177	無
東北電力NW	339	▲51	▲765	483	無
東京電力PG	1,079	73	314	1,222 ※3 (1,222.3×3/5=733)	無
中部電力PG	422	▲13	▲340	571	無
北陸電力送配電	89	▲29	▲74	80	無
関西電力送配電	423	▲99※5	▲544※5	634	無
中国電力NW	162	4	▲437	172	無
四国電力送配電	92	▲2	▲251	121	無
九州電力送配電	217	▲72	279	485	無
沖縄電力	9	▲28	▲105	40	無

※1 当期超過利潤(又は欠損)がプラスとなったのは2社（東京電力PG、中国電力NW）のみ

※2 「一定水準額」は送配電部門に係る固定資産の期首期末平均帳簿価額に直近の託送供給等約款料金を設定した際に算定した事業報酬率を乗じて算定

※3 東京電力PGについては、廃炉等負担金を踏まえ、厳格化された基準が適用される

※4 資料中の数値は、小数点以下を四捨五入しているため、端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。なお、2021年に公表した「送配電部門収支」は、小数点以下を切捨てとしているため、数値は一部異なる。（以下同様）

※5 関西電力送配電については、2020年度までに支出が確認された超過契約額（約0.06億円）を当期欠損額及び当期欠損累積額に反映（減算）済み。他社は該当なし。（詳細はスライド10を参照）

(参考) 不適切な発注・契約による支出増 (超過契約額) の確認について

- 2020年12月に電気事業託送供給等収支計算規則が改正され、不適切な発注・契約による支出増 (超過契約額) については、託送料金に係る超過利潤の計算において費用として扱ってはならないこととされた。
- 電気事業法に基づく報告徴収を実施した結果、関西電力送配電 (株) に超過契約額 (約0.1億円) を確認 (ほかの社は該当なし) しているが、現状の金額 (注) では、託送料金に対する値下げ命令の発動基準を超過しなかった。 (スライド9を参照)

(注) 今後の社内調査の結果も踏まえ、超過契約額が現状の金額よりも変動した場合には、当該変動した金額も反映した上で、料金制度専門会合にて、改めて、値下げ命令の発動基準を超過したか否かを確認いただく。

【事案の概要】

- 関西電力送配電 (株) において、送電線付近での樹木伐採に関する地権者への補償費等につき、社内手続の不正な処理による過払いが発生。
- 担当者が、地権者からの高額な補償要求に対応するため、実際には伐採していない区画についても計上するなど虚偽の経理処理を行い、地権者や伐採委託先に内規を超える額を支払っていたことが社内調査で判明。
- 現在、関西電力のコンプライアンス委員会が主体となり、客観的かつ徹底的な調査、原因究明を実施中。

(参考) 電気事業託送供給等収支計算規則 (抜粋、下線部を追加)

別表第1 (第2条関係)

事業者に係る託送供給等収支配分基準

1. ～ 7. (略)

8. 6. の規定により作成された送配電部門収支計算書を基に、様式第1第5表により超過利潤計算書を作成すること。ただし、税引前送配電部門当期純利益 (又は税引前送配電部門当期純損失) については、6. の規定により整理された税引前送配電部門当期純利益 (又は税引前送配電部門当期純損失) に、超過契約額 (委任又は請負契約に係る手続について正当な理由なく透明性又は公平性が確保されていない場合であって、当該契約について合理的な金額を超えて支出した場合におけるその超えた部分の額をいう。以下第6表において同じ。) を加算した額とし、特別損益については、6. の規定により整理された特別利益から6. の規定により整理された特別損失 (災害に伴う特別損失を除く。) を控除した額とすること。

①超過利潤累積額管理表による事後評価（ストック管理） （参考）超過利潤額（当期欠損額）の発生理由

2020FY超過利潤額
（当期欠損額）

発生理由

（単位：億円）

北海道電力NW	▲126	経営全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、節電や省エネルギー意識の定着に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などで電力需要が減少したことによるもの。
東北電力NW	▲51	欠損が発生した主な理由は、経営効率化に取り組んだものの、需要の減少に伴い収入が減少したことや、人件費や減価償却費が増加したことなどによるもの。
東京電力PG	73	主に需要の減少により収入が減少したものの、全社を挙げて継続的なコスト削減に努めたことなどによるもの。
中部電力PG	▲13	経営効率化や工事の厳選実施等により修繕費や減価償却費などの設備関連費用が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響などによりエリア電力需要が大きく減少したことによるもの。
北陸電力送配電	▲29	会社間取引の発生により電気事業雑収益等が増加したものの、会社間取引の発生により委託費等が増加したことによるもの。
関西電力送配電	▲99	節電・省エネルギーへの協力があったことなどから、現行料金原価における想定に比べて、関西エリアの電力需要が大きく減少し、送配電部門における営業収益が大幅に減少。調達価格の削減といった経営効率化や減価償却方法の変更により、送配電部門における営業費用は減少したものの、営業収益の減少影響が大きかったことによるもの。
中国電力NW	4	需要の減少に伴い収入は減少したものの、業務運営全般にわたる効率化等により費用が減少したことなどによるもの。
四国電力送配電	▲2	経営全般に亘る効率化に努めたものの、節電や新型コロナウイルス感染拡大等による需要減少などに伴い生じたもの。
九州電力送配電	▲72	効率化の取り組み等により費用が減少したものの、省エネの進展や新型コロナウイルス感染症による経済への影響等による供給区域需要の減少に伴い収入が大きく減少したことによるもの。
沖縄電力	▲28	システム開発に伴う委託費の増や架空電線路修繕費の増などによるもの。

②乖離率計算書による事後評価（フロー管理）

- 想定単価と実績単価の乖離率について、値下げ命令の発動基準となる「▲5%」（東京電力PGにおいては「▲3%」）を超過した事業者はいなかった。

(単位:円/kWh)		想定単価※1	実績単価※2,3	乖離率	基準への抵触
北海道電力NW	補正前	5.99	6.65	11.02%	無
	補正後		6.63	10.68%	
東北電力NW	補正前	5.73	6.02	5.06%	無
	補正後		6.02	5.06%	
東京電力PG	補正前	5.02	5.23	4.18%	無
	補正後		5.27	4.98%	
中部電力PG	補正前	4.74	4.73	▲0.21%	無
	補正後		4.74	0.00%	
北陸電力送配電	補正前	4.59	4.77	3.92%	無
	補正後		4.77	3.92%	
関西電力送配電	補正前	4.75	4.97	4.63%	無
	補正後		4.98	4.84%	
中国電力NW	補正前	4.69	4.87	3.84%	無
	補正後		4.86	3.62%	
四国電力送配電	補正前	5.40	5.66	4.81%	無
	補正後		5.66	4.81%	
九州電力送配電	補正前	5.25	5.35	1.90%	無
	補正後		5.36	2.10%	
沖縄電力	補正前	6.87	7.21	4.95%	無
	補正後		7.23	5.24%	

※東京電力PGについては、廃炉等負担金を踏まえ、厳格化された基準が適用される

※1:算出に用いた想定原価は、2018～2020年度に適用された送配電関連原価の合計額とし、想定需要量は、送配電関連需要量（原価算定期間の合計）とする。

※2:算出に用いた実績費用・実績需要量は、実際に発生した費用の額、需要の量（原価算定期間の年数に対応した直近の事業年度(2018～2020)の合計）とする

※3:算出に用いた補正後実績費用は、実績費用をもとに需要の補正に伴い変動した販売電力量のみによって変動する費用を補正した額、補正後実績需要量は、実績需要量をもとに原則気温により変動した量を補正した需要量とする
(出典) 各社の2020年度託送収支(乖離率計算書、2021年11月現在)より事務局作成

③ 廃炉等負担金を踏まえた評価

- 廃炉等負担金を踏まえ、東京電力PGにおいては厳格な値下げ基準が適用される。
- 2020年度の収支状況について確認した結果、当該基準に達していなかった。

<基準の概要>

① 通常のストック管理・フロー管理に比べて厳格な基準値

- ・ 超過利潤累積額が、通常のストック管理基準（一定水準額＝固定資産額×事業報酬率）の3／5を超過する場合、
もしくは、
- ・ 想定原価と実績単価の乖離率が、▲3%（通常のフロー管理基準（▲5%）の3／5）を超過する場合

- ・ 東京電力PGの当期超過利潤累積額は314億円となり、一定水準額の3／5（733億円）を超過していない。
- ・ 乖離率は、4.18%（補正後4.98%）となり、▲3%を超過していない。

② 他の一般送配電事業者の経営効率化の状況との比較指標

- ・ 他の一般送配電事業者の3社以上が託送料金を値下げする場合、
もしくは、
- ・ 他の一般送配電事業者の5社以上の想定原価と実績単価の乖離率が▲5%を超過している場合

- ・ 値下げを予定している一般送配電事業者はいない。
- ・ 他の一般送配電事業者のいずれも乖離率が▲5%を超過していない。

③ 東京電力グループ他社の資金負担との比較指標

※ ③の基準は2020年3月31日施行であるため、2019年度託送収支の事後評価から適用される。

- ・ 東京電力PGが支払う廃炉等負担金の直近3事業年度の平均額が、以下の式により算定した額の3事業年度の平均額を超過する場合
算定式 $A - B \times (1 - C)$
A：廃炉等積立金の額
B：東京電力グループ他社（東京電力EP、東京電力FP、東京電力RP及びJERA）の経常利益の合計値
C：東京電力PGの有形固定資産比率

- ・ 左記の算定式により算出した直近3事業年度（2018～2020年度）の平均額は2,697億円。
- ・ 東京電力PGが支払う廃炉等負担金の直近3事業年度（2018～2020年度）の平均額は1,329億円となり、2,697億円を超過していない。

資料の構成

1. 事後評価の進め方

2. 法令に基づく事後評価

3. 2020年度託送収支の分析

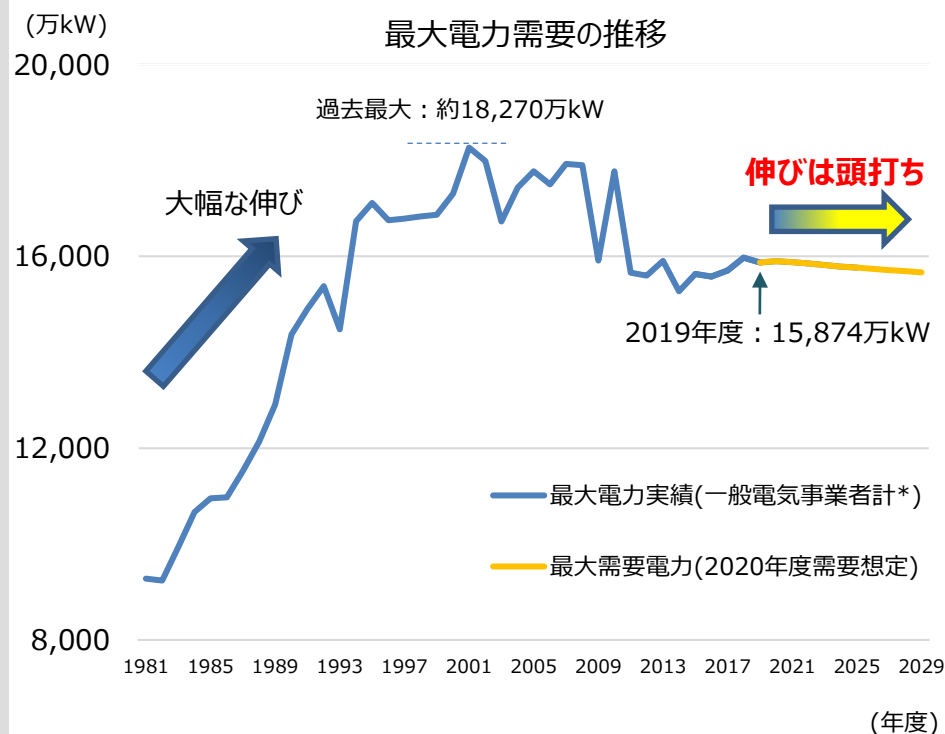
- ①一般送配電事業者を取り巻く環境変化
- ②想定原価と実績費用の増減額
- ③実績費用の経年変化
- ④実績単価の経年変化

①一般送配電事業者を取り巻く環境変化（1）

- 2030 年時点の電力需要は、人口減少や省エネルギーの進展等により、2019 年度とほぼ同レベルと見込まれている。
- こうした中で、再エネ電源の導入拡大に対応するため送配電網の増強が必要となっており、これが新たなコスト増要因となっている。

系統電力需要の減少

大震災前後から、需要は減少傾向



(出典) 電力広域的運営推進機関「広域系統長期方針」等より作成

接続容量の急増

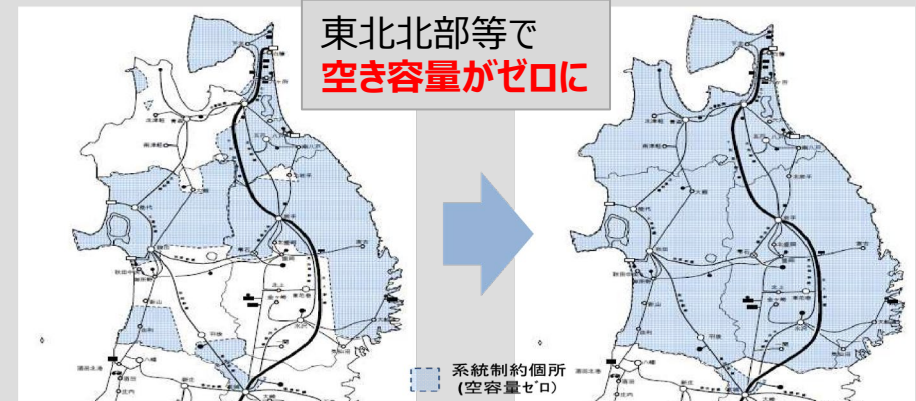


図1 平成28年4月28日付公表

図2 平成28年5月31日付公表

<2030年における再生可能エネルギー電源の導入見込み量>

種別	設備容量 (万kW)		C:現状からの 増加率
	A:2030年断面	B:現状	
地熱	約140~約155	52	170~200%
水力	4,847~4,931	4,650	4~6%
バイオマス	602~728	252	140~190%
風力(陸上)	918	約270	240%
風力(洋上)	82		-
太陽光(住宅)	約900	約760	20%
太陽光(非住宅)	約5,500	約1,340	310%
再エネ合計	12,989~13,214	7,324	77~80%

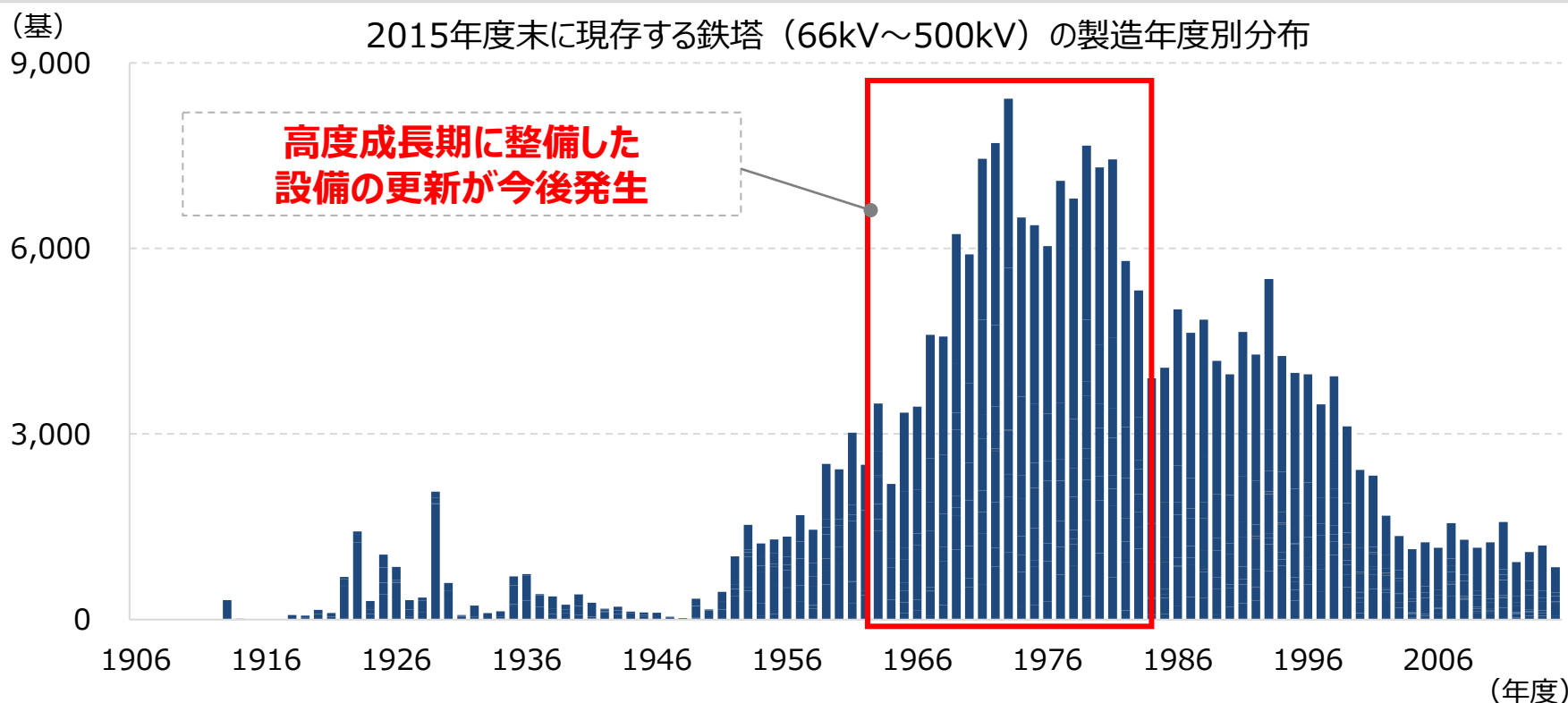
(出典) 東北電力Webサイト、資源エネルギー庁「長期エネルギー需給見通し」より作成

①一般送配電事業者を取り巻く環境変化（２）

2020年7月30日
第1回料金制度専門会合資料3

- 加えて、今後、高度経済成長期に整備した送配電設備の更新に多額の資金が必要になると見込まれている。
- こうした事業環境の変化に対応するためにも、経営効率化等の取り組みによりできるだけ費用を抑制しつつ、再エネ拡大や安定供給に向け、計画的かつ効率的に設備投資を行っていくことが求められる。

送配電網の設備更新投資



(参考)実績需要量(kWh)の経年変化

原価算定期間 (単位:億kWh)	原価 算定期間	想定 需要量※1	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ※2	2017	2018	2019	2020
北海道	2013 -2015	319	322 (-)	313 (▲2.9%)	307 (▲1.7%)	300 (▲2.4%)	295 (▲1.7%)	300 (1.7%)	298 (▲0.6%)	293 (▲1.7%)	295 (0.7%)	286 (▲3.1%)
東北	2013 -2015	800	759 (-)	783 (3.2%)	779 (▲0.5%)	772 (▲0.8%)	762 (▲1.4%)	779 (2.2%)	790 (1.5%)	784 (▲0.7%)	770 (▲1.9%)	768 (▲0.3%)
東京	2012 -2014	2,899	2,787 (-)	2,802 (0.5%)	2,807 (0.2%)	2,737 (▲2.5%)	2,699 (▲1.4%)	2,724 (0.9%)	2,776 (1.9%)	2,755 (▲0.7%)	2,705 (▲1.8%)	2,674 (▲1.1%)
中部	2014 -2016	1,283	1,292 (-)	1,277 (▲1.1%)	1,284 (0.5%)	1,260 (▲1.9%)	1,242 (▲1.4%)	1,272 (2.4%)	1,304 (2.5%)	1,301 (▲0.3%)	1,273 (▲2.2%)	1,241 (▲2.5%)
北陸	2016 -2018	284	289 (-)	280 (▲2.8%)	280 (0.0%)	279 (▲0.7%)	275 (▲1.2%)	284 (3.1%)	292 (2.9%)	285 (▲2.2%)	276 (▲3.2%)	271 (▲1.7%)
関西	2013 -2015	1,486	1,505 (-)	1,457 (▲3.2%)	1,447 (▲0.7%)	1,400 (▲3.2%)	1,361 (▲2.8%)	1,385 (1.8%)	1,407 (1.6%)	1,384 (▲1.6%)	1,357 (▲2.0%)	1,324 (▲2.4%)
中国	2016 -2018	602	607 (-)	591 (▲2.6%)	594 (0.5%)	584 (▲1.8%)	574 (▲1.6%)	592 (3.2%)	592 (▲0.1%)	585 (▲1.1%)	575 (▲1.8%)	561 (▲2.3%)
四国	2013 -2015	278	284 (-)	274 (▲3.6%)	272 (▲0.6%)	265 (▲2.7%)	260 (▲2.0%)	265 (2.0%)	269 (1.7%)	260 (▲3.4%)	254 (▲2.3%)	252 (▲0.7%)
九州	2013 -2015	857	858 (-)	841 (▲2.0%)	850 (1.1%)	827 (▲2.7%)	818 (▲1.0%)	838 (2.4%)	859 (2.5%)	840 (▲2.3%)	818 (▲2.6%)	809 (▲1.2%)
沖縄	2016 -2018	78	74 (-)	73 (▲1.8%)	75 (3.4%)	75 (▲0.3%)	76 (1.6%)	80 (4.1%)	79 (▲0.3%)	77 (▲2.9%)	78 (1.3%)	78 (▲0.6%)

※1 想定需要量は、各社の原価算定期間における想定需要量の年平均値

※2 2016年度制度変更により、2016年度以降は新規需要分が含まれる

※3 カッコ内は対前年増減率

※4 原価算定期間の実績需要量を色付きでハイライト

(出典)各社提供データより事務局作成

(参考)実績需要kW（契約kW）の経年変化

(単位:万kW)	2011	2012	2013	2014	2015	2016※1、2	2017	2018	2019	2020
北海道	20,425 (-)	20,540 (0.6%)	20,523 (▲0.1%)	20,710 (0.9%)	20,792 (0.4%)	19,209 (▲7.6%)	20,441 (6.4%)	20,623 (0.9%)	20,755 (0.6%)	20,669 (▲0.4%)
東北	50,406 (-)	51,058 (1.3%)	51,494 (0.9%)	52,108 (1.2%)	52,655 (1.1%)	48,314 (▲8.2%)	50,706 (5.0%)	51,277 (1.1%)	51,677 (0.8%)	53,053 (2.7%)
東京	197,639 (-)	196,483 (▲0.6%)	196,971 (0.2%)	198,068 (0.6%)	198,886 (0.4%)	184,032 (▲7.5%)	190,894 (3.7%)	193,227 (1.2%)	194,154 (0.5%)	193,783 (▲0.2%)
中部	83,337 (-)	83,246 (▲0.1%)	83,563 (0.4%)	83,937 (0.4%)	84,346 (0.5%)	77,648 (▲7.9%)	81,032 (4.4%)	82,241 (1.5%)	82,665 (0.5%)	78,185 (▲5.4%)
北陸	17,592 (-)	17,531 (▲0.3%)	17,646 (0.7%)	17,818 (1.0%)	18,102 (1.6%)	16,825 (▲7.1%)	17,414 (3.5%)	17,812 (2.3%)	17,857 (0.3%)	17,897 (0.2%)
関西	89,147 (-)	88,401 (▲0.8%)	87,987 (▲0.5%)	87,719 (▲0.3%)	87,406 (▲0.4%)	78,300 (▲10.4%)	81,053 (3.5%)	80,984 (▲0.1%)	79,486 (▲1.8%)	73,688 (▲7.3%)
中国	36,682 (-)	36,572 (▲0.3%)	36,679 (0.3%)	36,958 (0.8%)	36,916 (▲0.1%)	33,374 (▲9.6%)	34,705 (4.0%)	34,400 (▲0.9%)	34,191 (▲0.6%)	29,084 (▲14.9%)
四国	18,681 (-)	18,543 (▲0.7%)	18,516 (▲0.1%)	18,512 (▲0.0%)	18,530 (0.1%)	16,885 (▲8.9%)	17,452 (3.4%)	17,581 (0.7%)	17,271 (▲1.8%)	15,872 (▲8.1%)
九州	58,714 (-)	58,877 (0.3%)	59,274 (0.7%)	59,636 (0.6%)	59,967 (0.6%)	52,857 (▲11.9%)	56,248 (6.4%)	56,998 (1.3%)	56,937 (▲0.1%)	58,416 (2.6%)
沖縄	4,874 (-)	4,945 (1.5%)	5,021 (1.5%)	5,122 (2.0%)	5,217 (1.8%)	4,897 (▲6.1%)	5,266 (7.5%)	5,332 (1.2%)	5,427 (1.8%)	5,590 (3.0%)

カッコ内は対前年増減率

※ 1 2015年から2016年における実績需要kWの減少は、2016年度制度変更によって低圧託送契約に実量契約が導入され、負荷設備契約の一部が実量契約に切り替わったことが要因の一つ(第9回制度設計WG)

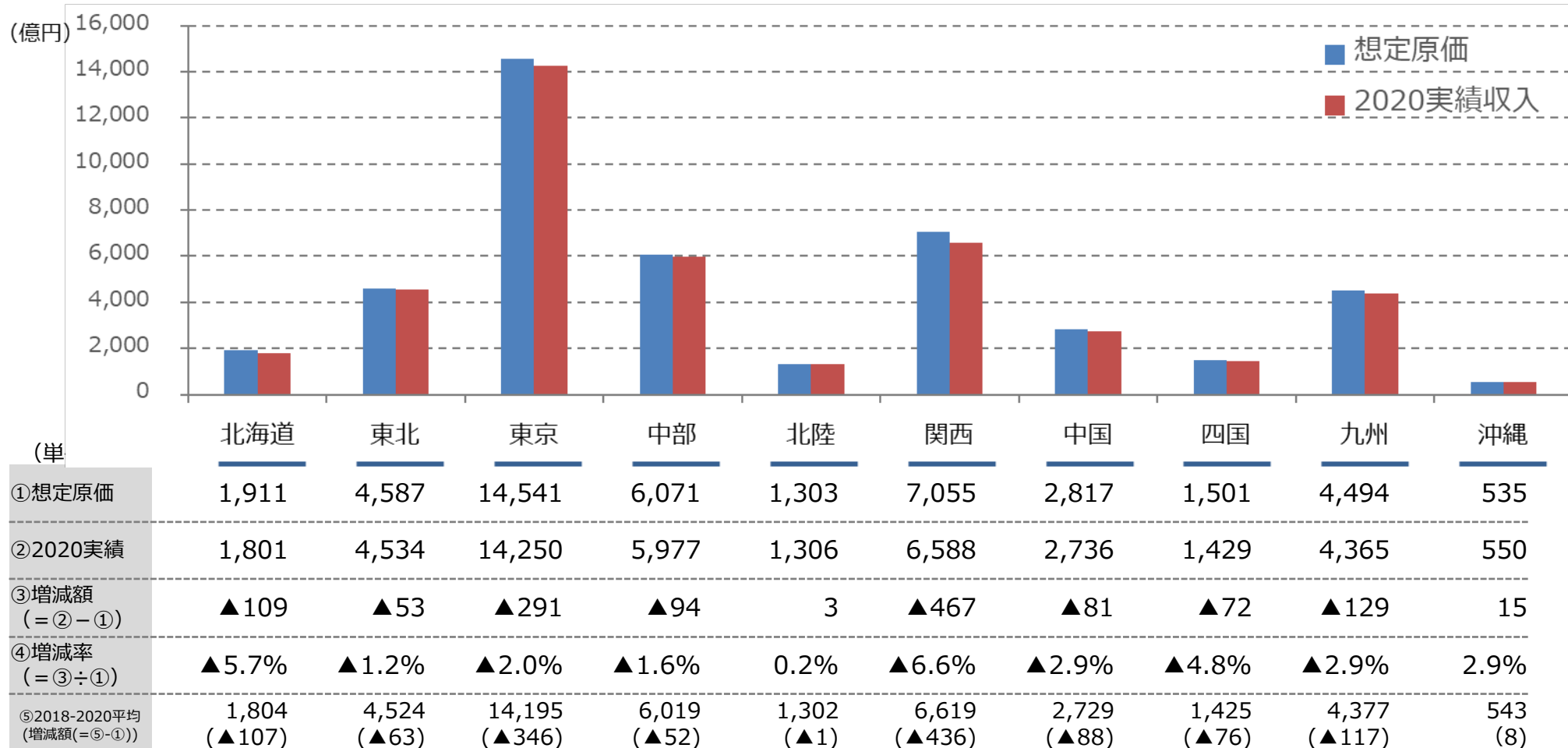
※ 2 2016年度制度変更により、2016年度以降は新規需要分が含まれる

(出典)各社提供データより事務局作成

②想定原価と2020年度実績費用の比較

2020年度実績収入の増減額と増減率

- 節電・省エネに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等による需要減により、北陸・沖縄以外の8社の実績収入が想定原価(=想定収入)を下回った。特に、北海道、関西は5%以上減少している。
- 直近3年間の実績収入(平均)について見ると、沖縄を除く9社において、想定原価を下回っている。



(出典)想定原価(2020年度に適用された託送料金原価)・2020実績収入ともに各社提供データより作成

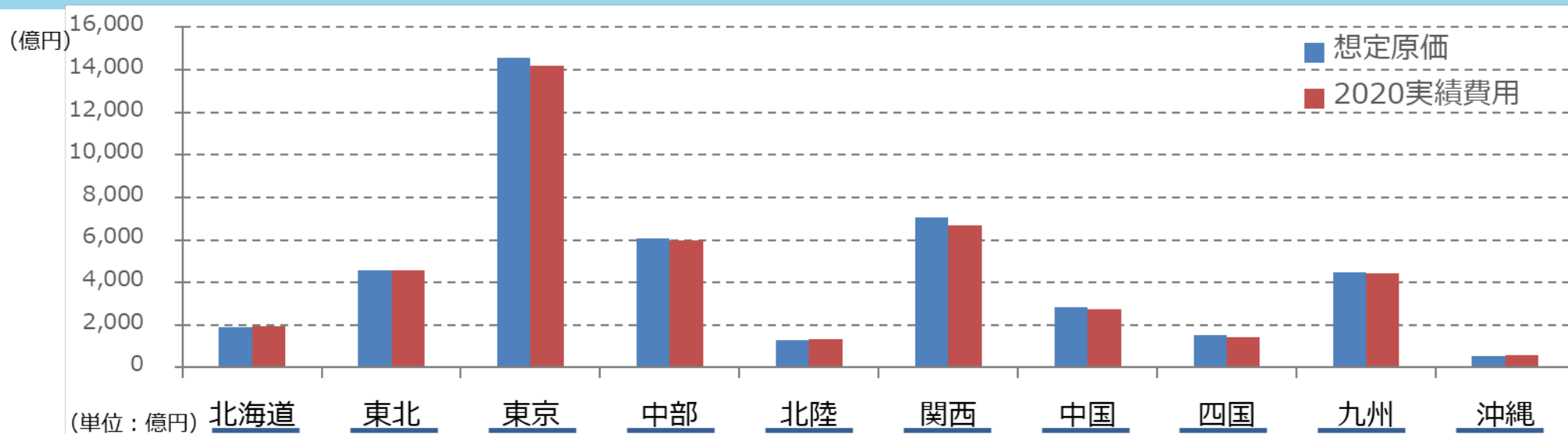
②想定原価と2020年度実績費用の比較 (参考) 実績収入の増減理由

(単位：億円)	2020FYの 増減額	増減理由
北海道電力NW	▲109	省エネ・節電定着などによるお客さまの電気ご使用量の減少などにより、実績収入が減少した。
東北電力NW	▲53	低調に転じた生産動向を背景とする需要の減少等により、実績収入が減少した。
東京電力PG	▲291	節電・省エネ等による需要影響により、実績収入が減少した。
中部電力PG	▲94	新型コロナウイルス感染症の影響による需要減により実績収入が減少した。
北陸電力送配電	3	夏季の気温が高かったことによる冷房需要の増加等により、実績収入が増加した。
関西電力送配電	▲467	震災以降、節電・省エネルギーへの協力があつたことに加え、至近の新型コロナウイルス蔓延に伴う緊急事態宣言の影響により、電力需要が大きく減少し、実績収入が減少した。
中国電力NW	▲81	節電・省エネルギーの進展や大口電力の生産水準の低下等に加え、新型コロナ影響による経済活動の減退及び2、3月の高気温による暖房需要の減少等により、実績収入が減少した。
四国電力送配電	▲72	流通対応需要の変動影響により、実績収入が減少した。
九州電力送配電	▲129	省エネの進展や新型コロナウイルス感染症による経済への影響等に伴う供給区域需要の減少等により実績収入が減少した。
沖縄電力	15	原価算定時の計画に比べ低圧の需要が増加したことにより、実績収入が増加した。

②想定原価と2020年度実績費用の比較

2020年度実績費用の増減額と増減率

- 北海道、北陸、沖縄の実績費用が想定原価(=想定費用)を上回った。特に、沖縄は、人件費や、他社購入電源費の増加等により、想定原価と比べ8%増と大きく増加した。
- 直近3年間の実績費用(平均)について見ると、北海道、東北、北陸、沖縄において想定原価を上回っている。



	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
①想定原価	1,911	4,587	14,541	6,071	1,303	7,055	2,817	1,501	4,494	535
②2020実績	1,928	4,585	14,177	5,989	1,335	6,689	2,731	1,432	4,436	578
③増減額 (=②-①)	17	▲2	▲364	▲82	32	▲366	▲85	▲70	▲59	43
④増減率 (=③÷①)	0.9%	▲0.0%	▲2.5%	▲1.3%	2.5%	▲5.2%	▲3.0%	▲4.6%	▲1.3%	8.0%
⑤2018-2020平均 (増減額(=⑤-①))	1,938 (27)	4,656 (69)	14,184 (▲357)	6,012 (▲59)	1,324 (21)	6,740 (▲315)	2,788 (▲29)	1,446 (▲55)	4,398 (▲96)	560 (25)

②想定原価と2020年度実績費用の比較

2020年度実績費用の増減要因

- 一般送配電事業者は、収入が減少又は横ばいとなる中で、総じて、「人件費・委託費等」が増加し、「設備関連費」が減少している。
- 実績費用が想定原価を上回った、北海道、北陸、沖縄の3社において、北海道は調整力の調達等によるアンシラリーサービス費といった「その他費用」の増加、北陸、沖縄は、主に「人件費・委託費等」の増加により、実績費用が想定原価を上回った。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間(年度)	2013 -2015	2013 -2015	2012 -2014	2014 -2016	2016 -2018	2013 -2015	2016 -2018	2013 -2015	2013 -2015	2016 -2018
2020年度実績と想定 の増減率(増減額(億円))	0.9% (17)	▲0.0% (▲2)	▲2.5% (▲364)	▲1.3% (▲82)	2.5% (32)	▲5.2% (▲366)	▲3.0% (▲85)	▲4.6% (▲70)	▲1.3% (▲59)	8.0% (43)
人件費・委託費等	(▲3.1%)	(2.6%)	(▲1.8%)	(0.6%)	(4.2%)	(3.7%)	(2.5%)	(4.1%)	(8.5%)	(5.8%)
設備関連費	(▲8.0%)	(0.7%)	(▲12.3%)	(▲5.1%)	(▲2.5%)	(▲9.5%)	(▲5.5%)	(▲3.2%)	(▲8.9%)	(1.9%)
廃炉等負担金	—	—	(9.3%)	—	—	—	—	—	—	—
その他費用※	(12.0%)	(▲3.3%)	(2.4%)	(3.2%)	(0.7%)	(0.6%)	(0.0%)	(▲5.5%)	(▲0.9%)	(0.3%)

※1 その他費用は、人件費・委託費等及び設備関連費、廃炉等負担金以外の費用（消耗品費、電源開発促進税、電気事業報酬等）及び控除収益（電気事業雑収益等）

※2 寄与度には、一過性の費用である特別損失は含んでいない。

(出典)想定原価(2020年度に適用された託送料金原価)・2020実績費用ともに各社提供データより作成

②想定原価と2020年度実績費用の比較 (参考) 実績費用の増減理由

(単位：億円)	2020FYの 増減額	増減理由
北海道電力NW	17	保守・調査にもとづく工事の厳選や点検周期見直しなどの効率化による修繕費の減少はあったものの、稀頻度リスクに対応するための調整力（電源 I'）の調達等によるアンシラリーサービス費の増加などにより、実績費用が増加した。
東北電力NW	▲2	賞与が原価を上回る実績となったことによる給料手当等の増加はあるものの、工事の厳選実施による修繕費の減少等により、実績費用が減少した。
東京電力PG	▲364	競争的発注方法の拡大や工事効率の向上等による修繕費等の減少等により、実績費用が減少した。
中部電力PG	▲82	賞与水準の引き上げにより人件費が増加した一方、故障分析結果に基づく設備の補修・点検周期の延伸等による設備関連費の減少により、実績費用が減少した。
北陸電力送配電	32	冬季の需給ひっ迫影響による貸倒損の増加等により、実績費用が増加した。
関西電力送配電	▲366	調達価格の削減等の効率化や償却方法変更等による設備関連費の減少等により、実績費用が減少した。(参考：2019年度収支における償却方法変更による影響額：▲257億円)
中国電力NW	▲85	2019年度より償却方法を見直したことに伴う減価償却費の減少及び経営効率化等により、実績費用が減少した。(参考：2019年度収支における償却方法変更による影響額：▲123億円)
四国電力送配電	▲70	償却の進捗等による減価償却費の減少等により、実績費用が減少した。
九州電力送配電	▲59	給与水準の原価との差等により人件費・委託費等が増加した一方で、償却方法変更に伴う減価償却費の減少(2020年度収支への影響額：約▲225億円)等による設備関連費の減により、実績費用が減少した。
沖縄電力	43	経費対象人員の増および1人あたりの給与手当の増による人件費の増加や、他社購入電源費の増加等により、実績費用が増加した。

②想定原価と2020年度実績費用の比較

「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の増減額と増減率

- 費用全体のうち「人件費・委託費等」について見ると、北海道、東京を除く8社で実績費用が想定原価を上回った。特に、東北、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄の7社は10%以上増加。
- 「設備関連費」について見ると、東北、沖縄を除く8社で実績費用が想定原価を下回った。特に、北海道、東京、関西、中国、九州の5社は10%以上減少。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
		2013 -2015	2013 -2015	2012 -2014	2014 -2016	2016 -2018	2013 -2015	2016 -2018	2013 -2015	2013 -2015	2016 -2018
原価算定期間(年度)											
合計	想定原価	1,911	4,587	14,541	6,071	1,303	7,055	2,817	1,501	4,494	535
	実績費用	1,928	4,585	14,177	5,989	1,335	6,689	2,731	1,432	4,436	578
	(増減率)	(0.9%)	(▲0.0%)	(▲2.5%)	(▲1.3%)	(2.5%)	(▲5.2%)	(▲3.0%)	(▲4.6%)	(▲1.3%)	(8.0%)
人件費・ 委託費等※1	想定原価	496	910	3,008	1,547	309	1,372	689	327	994	118
	実績費用	436	1,030	2,749	1,581	364	1,634	758	388	1,375	149
	(増減率)	(▲12.1%)	(13.1%)	(▲8.6%)	(2.2%)	(17.9%)	(19.1%)	(10.0%)	(18.8%)	(38.4%)	(26.4%)
設備 関連費※2	想定原価	937	2,711	8,070	3,121	676	3,723	1,424	771	2,375	262
	実績費用	785	2,742	6,276	2,811	644	3,051	1,268	723	1,974	272
	(増減率)	(▲16.2%)	(1.1%)	(▲22.2%)	(▲9.9%)	(▲4.7%)	(▲18.0%)	(▲10.9%)	(▲6.2%)	(▲16.9%)	(3.9%)

(単位:億円)

※1 人件費・委託費等：役員給与、給料手当、給料手当振替額（貸方）、退職給与金、厚生費、委託検針費、委託集金費、雑給、委託費

※2 設備関連費：修繕費、賃借料、固定資産税、減価償却費、固定資産除却費、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）

※3 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライト

(出典) 想定原価(2020年度に適用された託送料金原価)、2020実績費用ともに各社提供データより作成

②想定原価と2020年度実績費用の比較

人件費・委託費等の増減要因

- 「人件費・委託費等」が10%以上増加した東北、関西、中国、四国、九州、沖縄の6社では「給料手当」が増加に寄与し、減少した北海道では「給与手当・委託費」、東京では「給料手当」が減少に寄与。
- 全体の傾向としては、「給与手当」、「委託費」が各社の「人件費・委託費等」の増減に大きく寄与している。

増減率が+10%以上 増減率が▲10%以上											
	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	
原価算定期間(年度)	2013 -2015	2013 -2015	2012 -2014	2014 -2016	2016 -2018	2013 -2015	2016 -2018	2013 -2015	2013 -2015	2016 -2018	
2020実績と想定原価の 増減率(増減額(億円))	▲12.1% (▲60)	13.1% (119)	▲8.6% (▲259)	2.2% (35)	17.9% (55)	19.1% (263)	10.0% (69)	18.8% (61)	38.4% (381)	26.4% (31)	
(寄与度)	役員給与	(▲0.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(▲0.2%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(0.1%)	(▲0.0%)	(0.7%)
	給料手当	(▲2.3%)	(12.1%)	(▲8.6%)	(▲0.5%)	(▲7.7%)	(6.5%)	(5.7%)	(2.6%)	(5.6%)	(15.4%)
	給料手当振替額 (貸方)	(0.4%)	(▲0.1%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(▲0.4%)	(▲0.3%)	(0.1%)	(▲0.7%)	(▲1.3%)
	退職給与金	(0.5%)	(▲1.5%)	(▲4.3%)	(2.1%)	(1.0%)	(0.8%)	(5.7%)	(1.8%)	(0.8%)	(2.3%)
	厚生費	(0.2%)	(1.4%)	(▲2.3%)	(1.0%)	(▲0.9%)	(2.6%)	(1.6%)	(1.9%)	(1.0%)	(1.9%)
	委託検針費	(0.0%)	(▲0.4%)	(▲0.8%)	(▲1.4%)	(▲1.0%)	(▲1.9%)	(▲1.1%)	(▲1.4%)	(▲2.8%)	(▲1.6%)
	委託集金費	(0.0%)	(▲0.1%)	(0.8%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.3%)	(▲1.1%)	(▲1.0%)	(▲0.8%)	(0.2%)
	雑給	(0.5%)	(0.0%)	(▲0.7%)	(0.5%)	(1.3%)	(1.0%)	(0.3%)	(▲0.8%)	(▲0.1%)	(0.9%)
	委託費	(▲11.2%)	(1.7%)	(7.3%)	(0.4%)	(25.5%)	(10.9%)	(▲0.8%)	(15.4%)	(35.4%)	(7.8%)

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色付き・太字で記載
(出典) 想定原価(2020年度に適用された託送料金原価)・2020実績費用ともに各社提供データより作成

②想定原価と2020年度実績費用の比較 (参考) 人件費・委託費等の増減理由

(単位：億円)	2020FYの 増減額	増減理由
北海道電力NW	▲60	情報通信業務包括サービス契約の計上科目を変更したことにより、委託費が減少した。
東北電力NW	119	賞与が原価を上回る実績となったことによる給料手当の増加と、それに伴う法定厚生費の増加等により、人件費・委託費が増加した。
東京電力PG	▲259	他社への業務移管、管理部門の一元化等による人員数の減少等に伴う給料手当、退職給与金、厚生費の減少等により、人件費・委託費等が減少した。
中部電力PG	35	賞与水準の引き上げによる給与手当の増加とそれに連動した厚生費の増加により、人件費が増加した。
北陸電力送配電	55	一部業務の外注化やシステム開発費用の発生等による委託費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
関西電力送配電	263	1人当たり年間給与水準の差異による給与手当の増加と、それに伴う法定厚生費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
中国電力NW	69	1人当たり年間給与水準の差異による給料手当の増加及び数理計算上の差異償却による退職給与金の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
四国電力送配電	61	会社分割に伴う一部業務の外注化による委託費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
九州電力送配電	381	給与水準の原価との差や分社化に伴い一部費用が会社間取引となったことなどによる差等により、人件費・委託費等が増加した。
沖縄電力	31	経費対象人員の増および1人あたりの給与手当の増による人件費の増加や、システム開発に伴う委託費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。

②想定原価と2020年度実績費用の比較

設備関連費の増減要因

- 「設備関連費」が10%以上減少した北海道、東京、関西、中国、九州の5社では、ほぼ全ての費目が減少に寄与。特に、「修繕費」と「減価償却費」の影響が大きい。
- 北陸、関西、中国、九州の4社では、償却方法変更に伴う減価償却費の減少も、「設備関連費」の減少に寄与している。

増減率が+10%以上 増減率が▲10%以上	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	
	2013 -2015	2013 -2015	2012 -2014	2014 -2016	2016 -2018	2013 -2015	2016 -2018	2013 -2015	2013 -2015	2016 -2018	
原価算定期間(年度)	2013 -2015	2013 -2015	2012 -2014	2014 -2016	2016 -2018	2013 -2015	2016 -2018	2013 -2015	2013 -2015	2016 -2018	
2020実績と想定原価の 増減率(増減額(億円))	▲16.2% (▲152)	1.1% (31)	▲22.2% (▲1,794)	▲9.9% (▲309)	▲4.7% (▲32)	▲18.0% (▲672)	▲10.9% (▲155)	▲6.2% (▲48)	▲16.9% (▲400)	3.9% (10)	
(寄与度)	修繕費	(▲9.8%)	(▲4.7%)	(▲9.2%)	(▲7.3%)	(▲0.4%)	(▲2.5%)	(▲0.3%)	(0.5%)	(▲3.3%)	(3.3%)
	賃借料	(▲0.4%)	(0.6%)	(▲2.2%)	(0.0%)	(2.4%)	(▲3.4%)	(▲1.1%)	(▲1.6%)	(0.2%)	(▲0.7%)
	固定資産税	(0.6%)	(0.5%)	(▲0.9%)	(▲0.4%)	(▲0.1%)	(▲0.6%)	(0.1%)	(▲0.4%)	(▲0.0%)	(0.4%)
	減価償却費	(▲7.0%)	(4.8%)	(▲8.1%)	(▲2.3%)	(▲7.8%)	(▲11.7%)	(▲8.4%)	(▲4.4%)	(▲12.4%)	(0.8%)
	固定資産除却費	(0.3%)	(▲0.1%)	(▲1.8%)	(▲0.0%)	(1.2%)	(0.1%)	(▲1.2%)	(▲0.2%)	(▲1.4%)	(▲0.0%)
	その他※1	(0.1%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

※1 その他は、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)及び建設分担関連費振替額(貸方)の合算値

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が高いものを色付き・太字で記載

(出典) 想定原価(2020年度に適用された託送料金原価)・2020実績費用ともに各社提供データより作成

②想定原価と2020年度実績費用の比較 (参考) 設備関連費の増減理由

(単位：億円)	2020FYの 増減額	増減理由
北海道電力NW	▲152	保守・調査にもとづく工事の厳選や点検周期見直しなどの効率化による修繕費の減少や、償却進行等による減価償却費の減少などにより、設備関連費が減少した。
東北電力NW	31	安全確保と安定供給を前提に工事を厳選のうえ実施したが、原価不算入の北部系統整備工事に係る減価償却費等により、設備関連費が増加した。
東京電力PG	▲1,794	競争的発注方法の拡大や工事効率の向上等による修繕費、減価償却費及び固定資産除却費の減少等により、設備関連費が減少した。
中部電力PG	▲309	故障分析結果に基づく設備の補修・点検周期の延伸化や工事の厳選実施に伴い、修繕費や減価償却費等の設備関連費用が減少した。
北陸電力送配電	▲32	2019年度の定額法変更に伴う減価償却費の減少等により、設備関連費が減少した。(参考：2019年度収支における償却方法変更による影響額：▲59億円)
関西電力送配電	▲672	調達価格の削減等の持続可能な効率化や償却方法の変更等により、設備関連費が減少した。(参考：2019年度収支における償却方法変更による影響額：▲257億円)
中国電力NW	▲155	2019年度より償却方法を見直したことに伴う減価償却費の減少等により、設備関連費が減少した。(参考：2019年度収支における償却方法変更による影響額：▲123億円)
四国電力送配電	▲48	償却の進捗等による減価償却費の減少等により、設備関連費が減少した。
九州電力送配電	▲400	効率化の取組みによる修繕費の減少や償却方法変更に伴う減価償却費の減少(2020年度収支への影響額：約▲225億円)等により、設備関連費が減少した。
沖縄電力	10	架空電線路修繕の増加による修繕費の増加等により、設備関連費が増加した。

②想定原価と2020年度実績費用の比較

送変配電別に見た設備関連費の増減要因

- 修繕費の増減は、配電部門の増減が大きく寄与する傾向にあり、減価償却費の増減は、送電及び配電部門の増減が寄与する傾向。なお、固定資産除却費の増減に対する各部門の寄与度は各社でばらつきがみられる。

増減率が+10%以上

増減率が▲10%以上

原価算定期間(年度)

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
	2013 -2015	2013 -2015	2012 -2014	2014 -2016	2016 -2018	2013 -2015	2016 -2018	2013 -2015	2013 -2015	2016 -2018

修繕費の増減率※1 (増減額(億円))	▲21.7% (▲92)	▲11.3% (▲127)	▲31.9% (▲743)	▲18.1% (▲227)	▲0.9% (▲3)	▲7.7% (▲92)	▲0.9% (▲5)	1.1% (4)	▲9.2% (▲79)	10.3% (9)
------------------------	-----------------	------------------	------------------	------------------	---------------	----------------	---------------	-------------	----------------	--------------

(寄与度)

うち送電費	(▲6.0%)	(▲2.5%)	(▲2.4%)	(▲0.2%)	(▲2.6%)	(▲3.6%)	(▲0.2%)	(1.5%)	(▲2.1%)	(▲0.4%)
うち変電費	(▲5.2%)	(0.2%)	(▲4.1%)	(▲6.4%)	(▲0.1%)	(▲4.5%)	(1.4%)	(1.1%)	(▲0.8%)	(▲0.3%)
うち配電費	(▲9.6%)	(▲9.7%)	(▲24.6%)	(▲11.8%)	(3.0%)	(1.2%)	(▲2.5%)	(▲1.4%)	(▲7.5%)	(7.6%)

減価償却費の増減率※1
(増減額(億円))

▲19.2% (▲65)	12.9% (130)	▲20.1% (▲654)	▲5.7% (▲72)	▲20.5% (▲53)	▲29.6% (▲435)	▲23.1% (▲120)	▲12.7% (▲34)	▲30.8% (▲294)	1.8% (2)
-----------------	----------------	------------------	----------------	-----------------	------------------	------------------	-----------------	------------------	-------------

(寄与度)

うち送電費	(▲4.8%)	(4.1%)	(▲12.7%)	(▲6.0%)	(▲7.8%)	(▲12.4%)	(▲8.1%)	(▲4.1%)	(▲11.1%)	(0.1%)
うち変電費	(▲2.8%)	(1.6%)	(▲4.8%)	(▲0.7%)	(▲3.3%)	(▲5.9%)	(▲3.9%)	(▲3.9%)	(▲6.2%)	(0.2%)
うち配電費	(▲11.7%)	(▲1.1%)	(▲2.6%)	(0.3%)	(▲6.2%)	(▲7.6%)	(▲9.3%)	(▲2.7%)	(▲10.1%)	(1.7%)

固定資産除却費の増減率※1(増減額(億円))

5.1% (2)	▲1.6% (▲3)	▲21.5% (▲146)	▲0.0% (▲0)	17.9% (8)	2.1% (4)	▲14.8% (▲17)	▲2.9% (▲1)	▲20.6% (▲33)	▲0.6% (▲0)
-------------	---------------	------------------	---------------	--------------	-------------	-----------------	---------------	-----------------	---------------

(寄与度)

うち送電費	(▲7.5%)	(▲19.8%)	(▲17.9%)	(1.1%)	(1.3%)	(▲3.9%)	(▲5.8%)	(20.0%)	(▲11.5%)	(▲19.1%)
うち変電費	(3.8%)	(▲1.0%)	(▲10.0%)	(▲2.5%)	(14.5%)	(▲2.7%)	(▲10.0%)	(▲2.4%)	(▲3.9%)	(13.6%)
うち配電費	(12.4%)	(2.7%)	(7.5%)	(5.9%)	(5.0%)	(3.0%)	(0.0%)	(▲15.3%)	(▲5.9%)	(▲6.6%)

※1 修繕費、減価償却費、固定資産除去費には送電費、変電費、配電費の他に、水力発電費、火力発電費、新エネ等発電費等がある

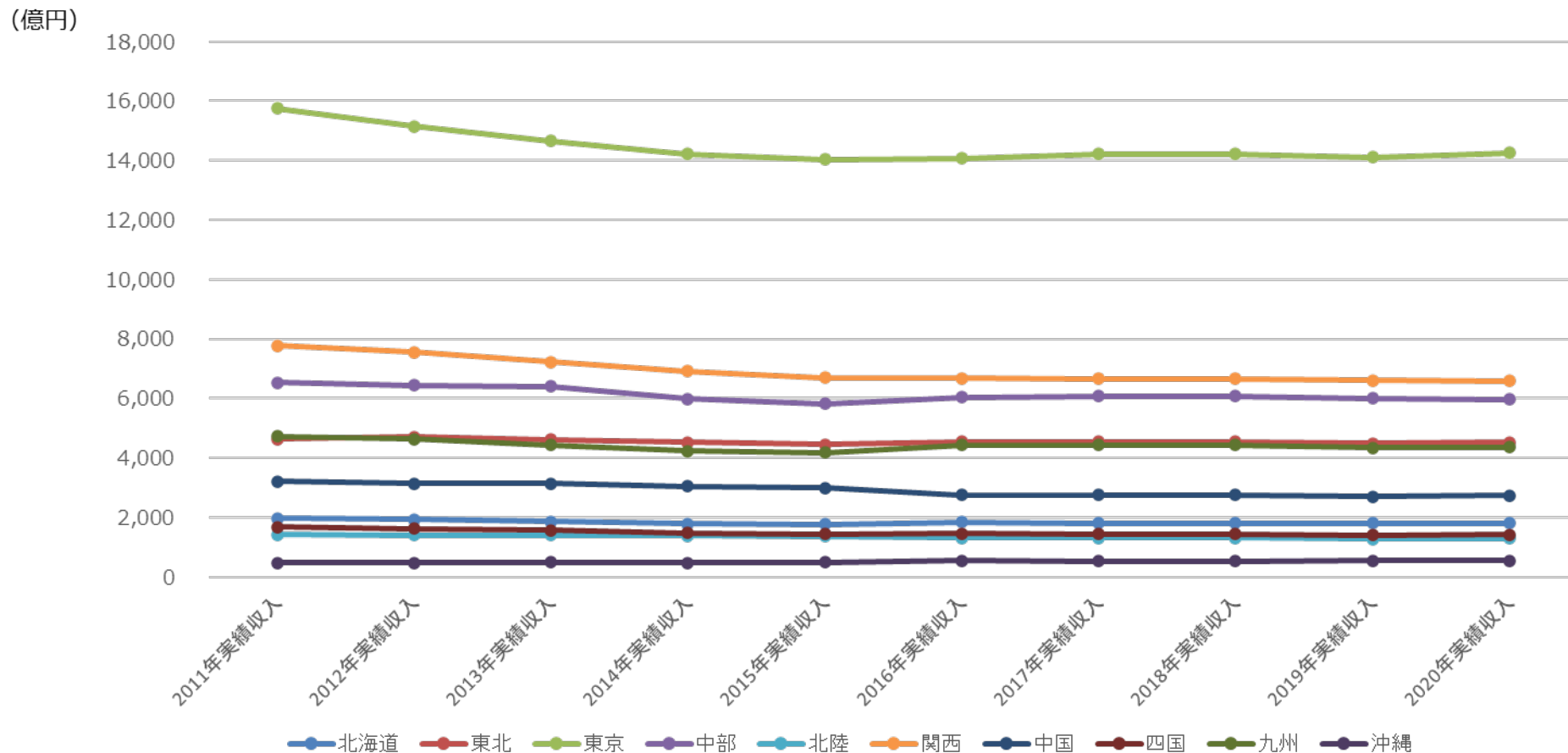
※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が高いものを色つき・太字で記載

(出典) 想定原価(2020年度に適用された託送料金原価)・2020実績費用ともに各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

実績収入の長期的推移

- 過去10年間の実績収入を見ると、人口減少や省エネルギーの進展等により、10年前に比べて総じて減少、直近は概ね横ばいとなっている。

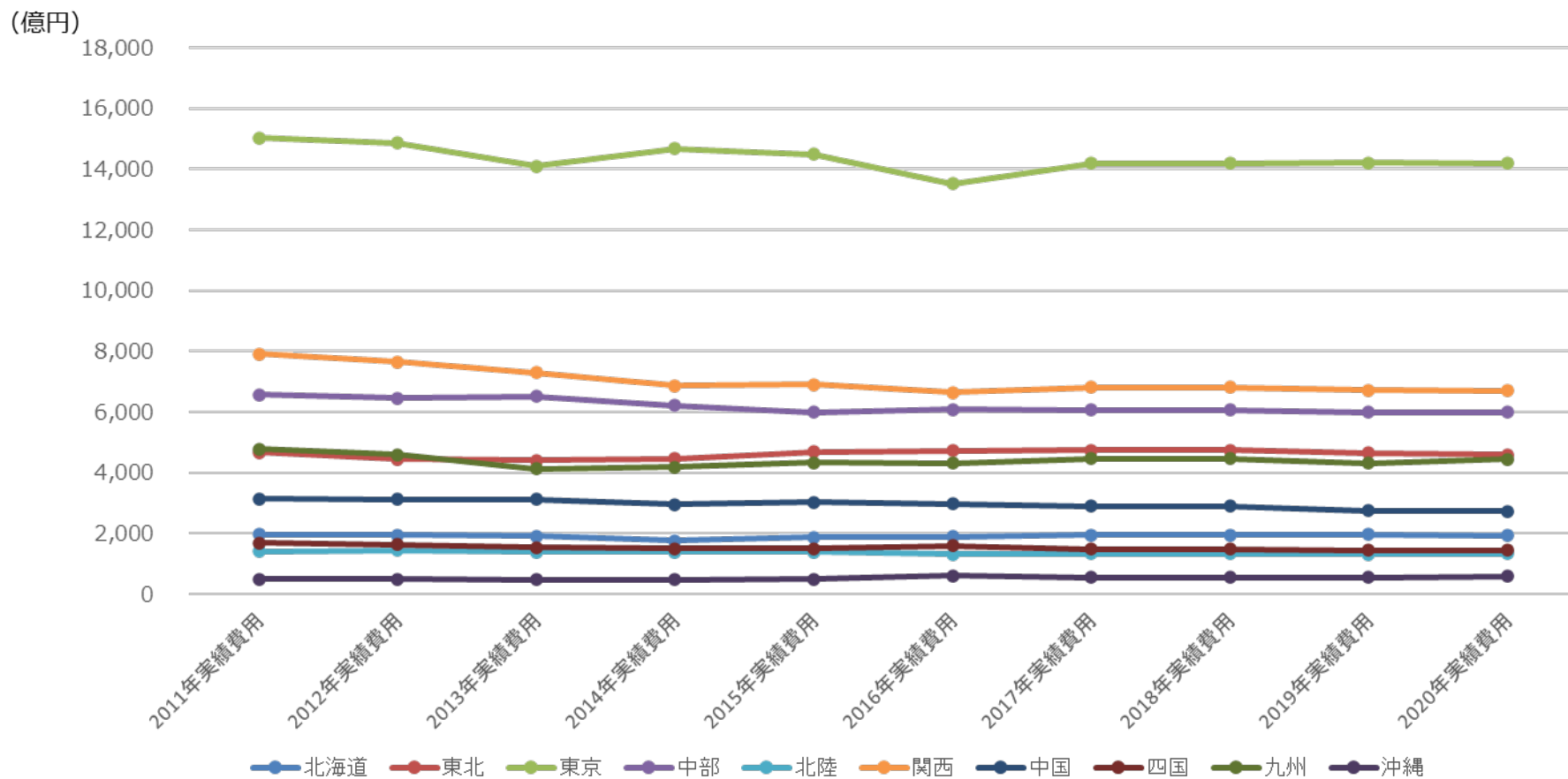


※2016年度制度変更に伴う影響に留意する必要がある
(出所) 各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

実績費用の長期的推移

- 過去10年間の実績費用を見ると、10年前に比べ、実績収入の減少に応じて総じて減少、直近は概ね横ばいとなっている。



※2016年度制度変更に伴う影響に留意する必要がある
(出所) 各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

直近3年間における実績費用の推移

- 複数社で2020年度増加に転ずるも、総じて「設備関連費」が減少傾向にある。

(単位: 億円)		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	
実績費用	2018 (増減率)	1,934 -	4,734 -	14,177 -	6,066 -	1,326 -	6,811 -	2,890 -	1,470 -	4,457 -	553 -	
	2019 (増減率)	1,953 (1.0%)	4,650 (▲1.8%)	14,197 (0.1%)	5,981 (▲1.4%)	1,311 (▲1.1%)	6,719 (▲1.3%)	2,743 (▲5.1%)	1,437 (▲2.2%)	4,303 (▲3.4%)	548 (▲0.7%)	
	2020 (増減率)	1,928 (▲1.3%)	4,585 (▲1.4%)	14,177 (▲0.1%)	5,989 (0.1%)	1,335 (1.9%)	6,689 (▲0.5%)	2,731 (▲0.4%)	1,432 (▲0.4%)	4,436 (3.1%)	578 (5.3%)	
人件費・委託費等	2018 (増減率)	526 -	1,137 -	2,593 -	1,672 -	320 -	1,577 -	842 -	366 -	1,225 -	146 -	
	2019 (増減率)	537 (2.1%)	1,060 (▲6.7%)	2,847 (9.8%)	1,690 (1.1%)	347 (8.3%)	1,679 (6.5%)	833 (▲1.0%)	361 (▲1.4%)	1,168 (▲4.7%)	143 (▲2.0%)	
	2020 (増減率)	436 (▲18.8%)	1,030 (▲2.9%)	2,749 (▲3.4%)	1,581 (▲6.4%)	364 (5.0%)	1,634 (▲2.7%)	758 (▲9.1%)	388 (7.6%)	1,375 (17.8%)	149 (4.3%)	
設備関連費	全体	2018 (増減率)	872 -	2,774 -	6,527 -	2,855 -	653 -	3,276 -	1,310 -	741 -	2,147 -	274 -
		2019 (増減率)	858 (▲1.6%)	2,726 (▲1.7%)	6,397 (▲2.0%)	2,808 (▲1.6%)	620 (▲5.2%)	2,993 (▲8.6%)	1,233 (▲5.9%)	723 (▲2.5%)	2,027 (▲5.6%)	273 (▲0.5%)
		2020 (増減率)	785 (▲8.6%)	2,742 (0.6%)	6,276 (▲1.9%)	2,811 (0.1%)	644 (3.9%)	3,051 (1.9%)	1,268 (2.9%)	723 (0.1%)	1,974 (▲2.6%)	272 (▲0.2%)
	修繕費	2018 (増減率)	371 -	1,050 -	1,670 -	1,042 -	271 -	1,023 -	460 -	342 -	752 -	100 -
		2019 (増減率)	385 (3.8%)	975 (▲7.2%)	1,573 (▲5.8%)	1,015 (▲2.6%)	290 (6.7%)	1,081 (5.6%)	512 (11.2%)	328 (▲4.0%)	643 (▲14.5%)	97 (▲3.0%)
		2020 (増減率)	331 (▲14.2%)	991 (1.7%)	1,589 (1.0%)	1,026 (1.1%)	281 (▲2.9%)	1,104 (2.1%)	537 (5.0%)	327 (▲0.4%)	777 (20.8%)	94 (▲3.3%)

(出典)2018、2019、2020実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

前年度と比較した2020年度実績費用の増減額と増減率

- 北海道、東北、東京、関西、中国、四国の6社において、前年度に比べ、2020年度実績費用が減少。
- 前年度に比べ、実績費用が増加した4社のうち、沖縄は5%以上実績費用が増加している。

増減率が+5%以上

増減率が▲5%以上

(単位: 億円)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
①2019実績費用	1,953	4,650	14,197	5,981	1,311	6,719	2,743	1,437	4,303	548
②2020実績費用	1,928	4,585	14,177	5,989	1,335	6,689	2,731	1,432	4,436	578
③実績費用の増減額 (増減率) (③ = ② - ①)	▲25 (▲1.3%)	▲65 (▲1.4%)	▲20 (▲0.1%)	8 (0.1%)	24 (1.9%)	▲31 (▲0.5%)	▲11 (▲0.4%)	▲5 (▲0.4%)	132 (3.1%)	29 (5.3%)

③実績費用の経年変化

前年度と比較した2020年度実績費用の増減要因

- 前年度と比べ実績費用が減少した6社のうち、四国を除く5社において「人件費・委託費等」の減少が寄与。
- 一方、前年度と比べ実績費用が増加した4社のうち、中部を除く3社で「人件費・委託費等」の増加が寄与。沖縄においては、調整力費用増といった「その他費用」の増加も大きく寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+5%以上										
増減率が▲5%以上										
2020実績と2019実績の増減率(増減額(億円))	▲1.3% (▲25)	▲1.4% (▲65)	▲0.1% (▲20)	0.1% (8)	1.9% (24)	▲0.5% (▲31)	▲0.4% (▲11)	▲0.4% (▲5)	3.1% (132)	5.3% (29)
人件費・委託費等	(▲5.2%)	(▲0.7%)	(▲0.7%)	(▲1.8%)	(1.3%)	(▲0.7%)	(▲2.8%)	(1.9%)	(4.8%)	(1.1%)
設備関連費	(▲3.8%)	(0.3%)	(▲0.9%)	(0.0%)	(1.8%)	(0.9%)	(1.3%)	(0.0%)	(▲1.2%)	(▲0.1%)
廃炉等負担金	—	—	(0.8%)	—	—	—	—	—	—	—
その他費用※1	(7.6%)	(▲0.7%)	(1.8%)	(1.9%)	(▲1.3%)	(▲0.6%)	(1.1%)	(▲2.3%)	(▲0.5%)	(4.3%)

(寄与度)

※1 その他費用は、人件費・委託費等及び設備関連費以外の費用（消耗品費、電源開発促進税、電気事業報酬等）及び控除収益（電気事業雑収益等）

※2 各社の増減率のうち5%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が高いものを色付き・太字で記載

※3 寄与度には、一過性の費用である特別損失は含んでいない。

(出典)2019、2020実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

(参考) 前年度と比較した実績費用の増減理由

(単位：％(億円))	2020FY	増減理由
	増減率(増減額) (対前年度比・差)	
北海道電力NW	▲1.3% (▲25)	稀頻度リスクに対応するための調整力(電源I')の調達等などによるアンシラリーサービス費の増加はあったものの、保守・調査にもとづく工事の厳選や点検周期見直しなどの効率化による修繕費の減少等により、実績費用が減少した。
東北電力NW	▲1.4% (▲65)	数理計算上の差異償却等により退職給与金が増加した一方、給料手当の減少等により、実績費用が減少した。
東京電力PG	▲0.1% (▲20)	前年度に台風影響に伴う災害特別損失を計上したことの反動や、送電線下の地役権の減価償却が前年度に完了したこと等により減少した。
中部電力PG	0.1% (8)	冬季の需給ひっ迫の影響等に伴う調整力費用の増加により、実績費用が増加した。
北陸電力送配電	1.9% (24)	冬季の需給ひっ迫影響による貸倒損の増加等により、実績費用が増加した。
関西電力送配電	▲0.5% (▲31)	人員数減少に伴う給与手当や退職給与金等の減少により、実績費用が減少した。
中国電力NW	▲0.4% (▲11)	高経年対策工事の増加により設備関連費等が増加したものの、人員数の減に伴う給料手当の減少及び経営効率化等により人件費・委託費等が減少したことから、実績費用が減少した。
四国電力送配電	▲0.4% (▲5)	固定資産除却費の増加等はあったものの、会社分割に伴う一部業務の取引による電気事業雑収益の増加(実績費用の減少要因)等があったことから、実績費用が減少した。
九州電力送配電	3.1% (132)	償却方法変更に伴う減価償却費の減少(2020年度収支への影響額：約▲225億円)はあるものの、工事数量増などに伴う修繕費の増加や分社化に伴い一部費用が会社間取引となったことなどによる委託費の増加等により実績費用が増加した。
沖縄電力	5.3% (29)	発電部門による計画作成業務の本格運用開始に伴う電源持ち替え量の増による調整力可変費の増加等により、実績費用が増加した。

③実績費用の経年変化

前年度と比較した「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の増減額と増減率

- 前年度に比べ「人件費・委託費等」について、4社が増加、6社が減少。特に、北海道と九州は10%以上増減。
- 「設備関連費」についても6社が増加、4社が減少。ただし、北海道を除き増減率は小さい。

増減率が+10%以上

増減率が▲10%以上
(単位: 億円)

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
人件費・委託費等										
2019実績費用	537	1,060	2,847	1,690	347	1,679	833	361	1,168	143
2020実績費用	436	1,030	2,749	1,581	364	1,634	758	388	1,375	149
実績費用の増減額 (増減率)	▲101 (▲18.8%)	▲31 (▲2.9%)	▲98 (▲3.4%)	▲108 (▲6.4%)	17 (5.0%)	▲45 (▲2.7%)	▲76 (▲9.1%)	27 (7.6%)	207 (17.8%)	6 (4.3%)
設備関連費										
2019実績費用	858	2,726	6,397	2,808	620	2,993	1,233	723	2,027	273
2020実績費用	785	2,742	6,276	2,811	644	3,051	1,268	723	1,974	272
実績費用の増減額 (増減率)	▲73 (▲8.6%)	15 (0.6%)	▲121 (▲1.9%)	3 (0.1%)	24 (3.9%)	58 (1.9%)	36 (2.9%)	0 (0.1%)	▲53 (▲2.6%)	▲1 (▲0.2%)

③実績費用の経年変化

前年度と比較した人件費・委託費等の増減要因

- 「人件費・委託費等」の増減は、10%以上増減した北海道、九州を含め、主に「給与手当」、「委託費」の増減が寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上										
増減率が▲10%以上										
2020実績と2019実績の増減率(増減額(億円))	▲18.8% (▲101)	▲2.9% (▲31)	▲3.4% (▲98)	▲6.4% (▲108)	5.0% (17)	▲2.7% (▲45)	▲9.1% (▲76)	7.6% (27)	17.8% (207)	4.3% (6)
役員給与	(▲0.3%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(▲0.2%)	(▲0.3%)	(▲0.1%)	(▲0.2%)	(▲0.1%)	(▲0.2%)	(0.1%)
給料手当	(▲8.1%)	(▲3.6%)	(▲2.1%)	(▲5.0%)	(▲7.3%)	(▲5.0%)	(▲8.2%)	(▲6.8%)	(▲4.8%)	(2.3%)
給料手当振替額(貸方)	(0.4%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.3%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.0%)	(▲0.4%)
退職給与金	(▲1.4%)	(2.1%)	(▲2.0%)	(▲2.3%)	(▲0.6%)	(▲1.0%)	(▲0.0%)	(5.6%)	(▲1.7%)	(0.6%)
厚生費	(▲1.5%)	(▲1.0%)	(▲0.3%)	(▲0.8%)	(▲1.6%)	(▲0.5%)	(▲0.6%)	(1.1%)	(▲0.7%)	(0.3%)
委託検針費	(0.0%)	(▲0.1%)	(1.4%)	(▲0.4%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.2%)	(▲0.3%)	(▲0.3%)	(▲1.7%)
委託集金費	(0.0%)	(0.0%)	(0.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲1.3%)	(▲0.6%)	(0.1%)
雑給	(▲0.0%)	(▲0.9%)	(▲0.0%)	(▲0.2%)	(▲0.7%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.5%)	(▲0.2%)	(0.1%)
委託費	(▲7.9%)	(0.6%)	(▲1.2%)	(2.2%)	(15.6%)	(3.9%)	(0.0%)	(9.9%)	(26.3%)	(3.0%)

(寄与度)

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が高いものを色付き・太字で記載
(出典)2019、2020実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

(参考) 前年度と比較した人件費・委託費等の増減理由

(単位：％(億円))	2020FY 増減率(増減額) (対前年度比・差)	増減理由
北海道電力NW	▲18.8% (▲101)	情報通信業務包括サービス契約の計上科目を変更したことなどにより、委託費が減少した。
東北電力NW	▲2.9% (▲31)	数理計算上の差異償却等により退職給与金が増加した一方、給料手当の減少等により、実績費用が減少した。
東京電力PG	▲3.4% (▲98)	業務効率化等による人員数の減少等に伴う給料手当、退職給与金、厚生費の減少等により、人件費・委託費等が減少した。
中部電力PG	▲6.4% (▲108)	分社化に伴うグループ会社間取引への移行により、人件費等の一部がその他費用への整理に変更したことにより、人件費・委託費等が減少した。
北陸電力送配電	5.0% (17)	一部業務の外注化による委託費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
関西電力送配電	▲2.7% (▲45)	人員数減少に伴う給与手当や退職給与金等の減少により、人件費・委託費等が減少した。
中国電力NW	▲9.1% (▲76)	人員数の減に伴う給料手当の減少及び経営効率化等により、人件費・委託費等が減少した。
四国電力送配電	7.6% (27)	会社分割に伴う一部業務の外注化による委託費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
九州電力送配電	17.8% (207)	分社化に伴い一部費用が会社間取引となったことなどによる委託費の増加により、人件費・委託費等が増加した。
沖縄電力	4.3% (6)	システム改修等の委託費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。

③実績費用の経年変化

前年度と比較した設備関連費の増減要因

- 「設備関連費」は、前年度に比べ、6社で増加、4社で減少。
- 10%以上の増減した社はなかったものの、北海道は8.6%減とその他の各社と比べて大きい水準で、「修繕費」、「固定資産除却費」の減少が大きく寄与。

	増減率が+10%以上 増減率が▲10%以上									
	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
2020実績と2019実績の増減率(増減額(億円))	▲8.6% (▲73)	0.6% (15)	▲1.9% (▲121)	0.1% (3)	3.9% (24)	1.9% (58)	2.9% (36)	0.1% (0)	▲2.6% (▲53)	▲0.2% (▲1)
修繕費	(▲6.4%)	(0.6%)	(0.2%)	(0.4%)	(▲1.3%)	(0.8%)	(2.1%)	(▲0.2%)	(6.6%)	(▲1.2%)
賃借料	(▲0.8%)	(▲0.4%)	(0.1%)	(0.1%)	(2.0%)	(▲0.2%)	(▲0.3%)	(▲1.2%)	(0.7%)	(▲0.3%)
固定資産税	(0.3%)	(0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.2%)	(▲0.2%)	(▲0.1%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
減価償却費	(0.9%)	(0.5%)	(▲1.9%)	(0.1%)	(1.8%)	(0.6%)	(0.4%)	(▲0.3%)	(▲10.8%)	(0.9%)
固定資産除却費	(▲2.7%)	(▲0.2%)	(▲0.2%)	(▲0.3%)	(1.6%)	(0.7%)	(0.8%)	(1.8%)	(0.4%)	(0.4%)
その他※1	(0.1%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.0%)

※1 その他は、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)及び建設分担関連費振替額(貸方)の合算値

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が高いものを色つき・太字で記載
(出典)2019、2020実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

(参考) 前年度と比較した設備関連費の増減理由

(単位：％(億円))	2020FY	増減理由
	増減率(増減額) (対前年度比・差)	
北海道電力NW	▲8.6% (▲73)	保守・調査にもとづく工事の厳選や点検周期見直しなどの効率化による修繕費の減少等により、設備関連費が減少した。
東北電力NW	0.6% (15)	法的分離に係るシステム更新に伴う減価償却費の増加等により、設備関連費が増加した。
東京電力PG	▲1.9% (▲121)	送電線下の地役権の減価償却が前年度に完了したこと等に伴い減少した。
中部電力PG	0.1% (3)	災害復旧工事に伴う修繕費が増加したことにより、設備関連費が増加した。
北陸電力送配電	3.9% (24)	改良工事の増加に伴う減価償却費、固定資産除却費の増加等により、設備関連費が増加した。
関西電力送配電	1.9% (58)	高経年化設備対策工事の増加に伴う減価償却費や固定資産除却費等の増加により、設備関連費が増加した。
中国電力NW	2.9% (36)	高経年化対策工事の増加による修繕費の増加等により、設備関連費が増加した。
四国電力送配電	0.1% (0)	賃借料や減価償却費が減少したものの、除却工事の実施等に伴い、設備関連費が増加した。
九州電力送配電	▲2.6% (▲53)	工事数量の増加などにより修繕費等が増加した一方、償却方法変更に伴う減価償却費の減少(2020年度収支への影響額：約▲225億円)により、設備関連費が減少した。
沖縄電力	▲0.2% (▲1)	変電設備の点検効率化による機械装置修繕費の減少等により、設備関連費が減少した。

③実績費用の経年変化

前年度と比較した送変配電別に見た設備関連費の増減要因

- 「修繕費」の増減を見ると、北海道、九州が10%以上増減。2社ともに送電費と配電費の変動が大きく寄与。
- 加えて、北海道では送電費の「固定資産除却費」、九州では送変配すべての「減価償却費」の増減も大きく変動に寄与。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上											
増減率が▲10%以上											
修繕費の増減率※1 (増減額(億円))		▲14.2% (▲55)	1.7% (17)	1.0% (15)	1.1% (11)	▲2.9% (▲8)	2.1% (23)	5.0% (26)	▲0.4% (▲1)	20.8% (134)	▲3.3% (▲3)
(寄与度)	うち送電費	(▲5.6%)	(0.3%)	(1.3%)	(1.8%)	(0.3%)	(▲0.3%)	(1.5%)	(0.4%)	(5.1%)	(▲0.5%)
	うち変電費	(▲2.8%)	(1.2%)	(▲1.2%)	(▲3.3%)	(1.1%)	(0.8%)	(1.9%)	(0.9%)	(2.6%)	(▲0.7%)
	うち配電費	(▲4.6%)	(0.8%)	(0.5%)	(3.0%)	(▲2.5%)	(2.0%)	(1.7%)	(▲1.4%)	(10.6%)	(0.7%)
減価償却費の増減率※1 (増減額(億円))		2.9% (8)	1.2% (13)	▲4.5% (▲123)	0.3% (4)	5.7% (11)	1.8% (19)	1.4% (5)	▲1.0% (▲2)	▲24.8% (▲218)	2.0% (2)
(寄与度)	うち送電費	(0.9%)	(▲0.4%)	(▲5.0%)	(▲0.9%)	(2.8%)	(1.6%)	(0.8%)	(▲0.2%)	(▲9.2%)	(0.2%)
	うち変電費	(1.5%)	(▲0.5%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(2.2%)	(1.5%)	(1.4%)	(▲0.2%)	(▲4.3%)	(0.8%)
	うち配電費	(0.9%)	(0.1%)	(0.2%)	(1.7%)	(2.0%)	(0.9%)	(1.1%)	(▲0.7%)	(▲9.1%)	(0.6%)
固定資産除却費の増減率※1 (増減額(億円))		▲31.1% (▲23)	▲3.2% (▲6)	▲2.3% (▲12)	▲4.6% (▲8)	22.4% (10)	11.3% (22)	10.4% (9)	36.1% (13)	7.1% (8)	8.9% (1)
(寄与度)	うち送電費	(▲31.8%)	(▲6.4%)	(▲0.9%)	(▲2.0%)	(8.9%)	(1.8%)	(▲0.4%)	(14.2%)	(4.8%)	(▲2.1%)
	うち変電費	(1.8%)	(▲9.1%)	(▲2.2%)	(5.0%)	(12.9%)	(3.1%)	(▲0.3%)	(7.7%)	(▲0.6%)	(2.0%)
	うち配電費	(▲0.3%)	(▲2.8%)	(1.0%)	(4.1%)	(14.5%)	(3.7%)	(8.7%)	(16.6%)	(1.6%)	(▲2.1%)

※1 修繕費、減価償却費、固定資産除去費には送電費、変電費、配電費の他に、水力発電費、火力発電費、新工等発電費等がある

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載

(出典)2019、2020実績費用は各社提供データより作成

④実績単価の経年変化

直近3年間における実績単価の推移

- 実績単価(実績費用を実績需要量(kWh)で除したもの)について見ると、東北、中国、九州、沖縄を除く各社において、2年連続増となっている。

(単位: 円/kWh)		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	全国平均
実績単価※1,2	2018 (増減率)	6.60 -	6.04 -	5.15 -	4.66 -	4.64 -	4.92 -	4.94 -	5.65 -	5.31 -	7.18 -	5.51 -
	2019 (増減率)	6.61 (0.1%)	6.04 (0.1%)	5.25 (2.0%)	4.70 (0.9%)	4.75 (2.4%)	4.95 (0.6%)	4.77 (▲3.4%)	5.66 (0.1%)	5.26 (▲0.9%)	7.02 (▲2.2%)	5.50 (▲0.2%)
	2020 (増減率)	6.74 (1.9%)	5.97 (▲1.1%)	5.30 (1.0%)	4.83 (2.8%)	4.92 (3.6%)	5.05 (2.0%)	4.87 (2.0%)	5.68 (0.3%)	5.48 (4.3%)	7.44 (6.0%)	5.63 (2.3%)

※1 2018、2019、2020の実績単価は、2018、2019、2020の実績費用を2018、2019、2020の実績需要量で除したもの

※2 実績単価の算出に用いた2018、2019、2020の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

(出典)各社提供データより作成

④実績単価の経年変化

前年度と比較した2020年度実績単価の増減額と増減率

- 前年度に比べ、10社すべて需要量が減少しており、2020年度の実績単価は、10社すべて想定単価を上回っている。

(単位: 円/kWh)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間 (年度)	2013 -2015	2013 -2015	2012 -2014	2014 -2016	2016 -2018	2013 -2015	2016 -2018	2013 -2015	2013 -2015	2016 -2018
①想定単価※1	5.99	5.73	5.02	4.74	4.59	4.75	4.69	5.40	5.25	6.87
②2019実績単価※2,3	6.61	6.04	5.25	4.70	4.75	4.95	4.77	5.66	5.26	7.02
③2020 実績単価※2,3	6.74	5.97	5.30	4.83	4.92	5.05	4.87	5.68	5.48	7.44
④実績単価の増減額 (増減率)	0.13	▲0.07	0.05	0.13	0.17	0.10	0.09	0.02	0.23	0.42
(④ = ③ - ②)	(1.9%)	(▲1.1%)	(1.0%)	(2.8%)	(3.6%)	(2.0%)	(2.0%)	(0.3%)	(4.3%)	(6.0%)
⑤実績需要量(kWh) の増減率※4	▲3.1%	▲0.3%	▲1.1%	▲2.6%	▲1.7%	▲2.5%	▲2.3%	▲0.7%	▲1.2%	▲0.6%

※1 想定単価は想定原価(2018～2020年度に適用された託送料金原価)を原価算定期間における想定需要量で除したもの

※2 2019、2020の実績単価は、2019、2020の実績費用を2019、2020の実績需要量で除したもの

※3 実績単価の算出に用いた2019、2020の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

※4 実績需要量の増減率は、2020実績需要量と2019実績需要量の差を2019実績需要量で除したもの

(出典)各社提供データより作成

④実績単価の経年変化

前年度と比較した「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の実績単価の増減額と増減率

- 「人件費・委託費等」の実績単価は、前年度に比べて6社で減少、4社で増加。特に、北海道、北陸、九州では10%以上増減。
- 「設備関連費」の実績単価は、前年度に比べて3社で減少、7社で増加。北海道、北陸、中国の3社では5%以上増減。

(単位: 円/kWh)		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
人件費・委託費等	2019実績単価※1,2	1.82	1.38	1.05	1.33	1.26	1.24	1.45	1.42	1.43	1.83
	2020実績単価※1,2	1.52	1.34	1.03	1.27	1.34	1.23	1.35	1.54	1.70	1.92
	実績単価の増減額 (増減率)	▲0.29 (▲16.2%)	▲0.04 (▲2.6%)	▲0.02 (▲2.3%)	▲0.05 (▲4.0%)	0.09 (6.9%)	▲0.00 (▲0.2%)	▲0.10 (▲6.9%)	0.12 (8.3%)	0.27 (19.2%)	0.09 (4.9%)
設備関連費	2019実績単価※1,2	2.90	3.54	2.37	2.21	2.25	2.20	2.15	2.85	2.48	3.49
	2020実績単価※1,2	2.74	3.57	2.35	2.27	2.37	2.30	2.26	2.87	2.44	3.51
	実績単価の増減額 (増減率)	▲0.16 (▲5.6%)	0.03 (0.8%)	▲0.02 (▲0.8%)	0.06 (2.7%)	0.13 (5.7%)	0.10 (4.5%)	0.11 (5.3%)	0.02 (0.7%)	▲0.04 (▲1.4%)	0.01 (0.4%)

※1 2019、2020実績単価は、2019、2020実績費用を2019、2020実績需要量で除したもの

※2 実績単価の算出に用いた2019、2020の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

(出典)各社提供データより作成